

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法による方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,485,171	331,874	1,153,297
リース資産	3,662,400	305,200	3,357,200
合 計	5,147,571	637,074	4,510,497

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金 (国庫補助金)	厚生労働省	—	10,300,000	10,300,000	—	—
運営費補助事業	(補助事業者) (公社)福岡県シルバー	—	5,339,000	5,339,000	—	—
高齢者活用・現役世代 サポート事業	人材センター連合会	—	4,961,000	4,961,000	—	—
みやま市補助金	みやま市	—	10,300,000	10,300,000	—	—
合 計		—	20,600,000	20,600,000	—	

4. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産

樹木粉碎機1台